

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年4月13日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	日本P C サービス株式会社
【英訳名】	Japan PC Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家喜 信行
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-4985（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 赤井 進二
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-7722
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 赤井 進二
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期累計期間	第13期
会計期間		自平成26年9月1日 至平成27年2月28日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高	(千円)	1,106,649	2,419,096
経常利益	(千円)	10,140	121,307
四半期(当期)純利益	(千円)	3,701	65,657
資本金	(千円)	188,800	125,320
発行済株式総数	(株)	1,327,700	1,040,200
純資産額	(千円)	416,432	287,143
総資産額	(千円)	759,341	703,288
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.12	63.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	54.8	40.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	29,279	78,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	7,616	914
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	87,180	33,220
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	424,329	373,993

回次		第14期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成26年12月1日 至平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第13期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第13期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、平成26年11月25日を払込期日とする公募増資により普通株式250,000株を発行しております。
5. 平成26年12月25日付でオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により普通株式37,500株を発行しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 当社は、平成26年7月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

ベンチャーキャピタル等による株式所有について

平成27年2月に、ベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合が所有する当社株式の移動が確定したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「ベンチャーキャピタル等による株式所有について」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動や円安進行による物価上昇が一服しつつある中、個人消費に回復の兆しが見られ、緩やかな景気回復基調で推移しております。しかしながら、欧州経済の停滞や中国経済の減速等の日本市場への影響も懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

情報通信分野では、スマートフォン、タブレット端末の普及率が高まりを見せる中、パソコンの国内出荷台数は減少傾向にあります。他方、光回線の「サービス卸」の提供開始などにより通信キャリア各社の会員サービスが多様化しつつあり、付帯サービスの品質向上による差別化で加入者獲得の競争が激化すると予測される状況となっております。

このような状況のもとで、当社は企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、Webマーケティングならびに、既存提携企業との関係強化及び新規提携企業の開拓による集客力の向上に取り組んでまいりました。また、当社の会員サービス「アフターサービス保証」のプラン拡充などによる会員獲得に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,106,649千円、営業利益は21,354千円、経常利益は10,140千円、四半期純利益は3,701千円となりました。

当社の事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問又は電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。

フィールドサポート事業

駆けつけサポートにおいて、札幌市へ新規出店を行い、直営店対応エリアを拡大するとともに、集客力の向上に努めてまいりました。また、代行設定サポートにおいて、既存の受託業務では委託元企業からの受託件数が減少しておりますが、新規に開始した太陽光発電システムの販売事業等により、既存の受託業務の件数減少を補う取り組みを進めてまいりました。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は986,875千円となりました。

会員サポートセンター事業

キャンペーン実施等の施策により、提携企業と会員獲得の促進に取り組み、また、「アフターサービス保証」の会員獲得に努めてまいりました。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は119,773千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は759,341千円となり、前事業年度末に比べ56,052千円増加しました。流動資産については636,296千円となり、前事業年度末に比べ57,571千円増加しました。これは主に、現金及び預金と売掛金が増加したことによるものであります。固定資産については123,044千円となり、前事業年度末に比べ1,519千円減少しました。これは主に、投資有価証券が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は342,908千円となり、前事業年度末に比べ73,236千円減少しました。流動負債については216,489千円となり、前事業年度末に比べ46,797千円減少しました。これは主に、未払消費税などその他及び未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債については126,419千円となり、前事業年度末に比べ26,438千円減少しました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は416,432千円となり、前事業年度末に比べ129,288千円増加しました。これは主に、資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて50,336千円増加し、424,329千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は29,279千円となりました。これは主に、法人税等の支払額22,648千円、未払消費税等の減少額20,492千円、株式公開費用8,143千円、減価償却費6,908千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は7,616千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出3,800千円、有形固定資産の取得による支出3,068千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は87,180千円となりました。これは主に、株式の発行による収入123,356千円、長期借入金の返済による支出24,554千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は、前事業年度末より46名増加しました。これは主に、フィールドサポート事業において、事業拡大に伴う中途採用等が増加したことによるものであります。

当社はスマートライフサポート事業による単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,160,800
計	4,160,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,327,700	1,327,700	名古屋証券取引所 セントレックス	単元株式数は100株 であります。
計	1,327,700	1,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月25日 (注)	37,500	1,327,700	8,280	188,800	8,280	173,300

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 480円
 資本組入額 220.80円
 割当先 東海東京証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成27年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
家喜 信行	兵庫県川辺郡猪名川町	665,000	50.09
ジャパンベストレスキューシステム 株式会社	愛知県名古屋市昭和区鶴舞 2丁目17 - 17	181,800	13.69
守屋 博隆	大阪府豊中市	40,000	3.01
槇野 修成	石川県金沢市	39,000	2.94
中部証券金融株式会社	愛知県名古屋市中区栄 3丁目 8 - 20	38,400	2.89
桂田 正一	滋賀県高島市	26,500	2.00
野澤 貴春	東京都東村山市	20,000	1.51
阪井 清和	大阪府八尾市	16,000	1.21
黒田 禮文	東京都小金井市	11,000	0.83
奥田 恵一郎	東京都品川区	10,000	0.75
計	-	1,047,700	78.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,327,400	13,274	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,327,700	-	-
総株主の議決権	-	13,274	-

【自己株式等】

平成27年 2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,996	439,334
売掛金	117,112	126,600
商品	29,396	27,516
その他	45,767	45,562
貸倒引当金	2,548	2,717
流動資産合計	578,725	636,296
固定資産		
有形固定資産	42,128	41,201
無形固定資産	7,456	8,343
投資その他の資産		
投資有価証券	37,789	36,341
その他	37,190	37,159
投資その他の資産合計	74,979	73,500
固定資産合計	124,563	123,044
資産合計	703,288	759,341
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,424	50,054
1年内返済予定の長期借入金	49,774	49,774
未払金	53,965	57,165
未払法人税等	24,764	3,652
賞与引当金	11,599	1,516
その他	78,759	54,327
流動負債合計	263,287	216,489
固定負債		
長期借入金	141,285	116,731
その他	11,572	9,688
固定負債合計	152,857	126,419
負債合計	416,145	342,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,320	188,800
資本剰余金	109,820	173,300
利益剰余金	46,429	50,130
株主資本合計	281,569	412,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,574	4,202
評価・換算差額等合計	5,574	4,202
純資産合計	287,143	416,432
負債純資産合計	703,288	759,341

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1,106,649
売上原価	613,644
売上総利益	493,005
販売費及び一般管理費	471,650
営業利益	21,354
営業外収益	
受取利息	38
受取配当金	118
受取手数料	559
雑収入	1,001
営業外収益合計	1,718
営業外費用	
支払利息	1,185
株式交付費	3,603
株式公開費用	8,143
営業外費用合計	12,932
経常利益	10,140
税引前四半期純利益	10,140
法人税、住民税及び事業税	1,786
法人税等調整額	4,653
法人税等合計	6,439
四半期純利益	3,701

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	10,140
減価償却費	6,908
貸倒引当金の増減額(は減少)	169
賞与引当金の増減額(は減少)	10,083
受取利息及び受取配当金	157
支払利息	1,185
株式交付費	3,603
株式公開費用	8,143
為替差損益(は益)	51
売上債権の増減額(は増加)	9,487
たな卸資産の増減額(は増加)	1,157
仕入債務の増減額(は減少)	5,629
未払金の増減額(は減少)	3,199
未払費用の増減額(は減少)	2,716
未払消費税等の増減額(は減少)	20,492
その他	2,777
小計	5,627
利息及び配当金の受取額	157
利息の支払額	1,159
法人税等の支払額	22,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	10,004
定期預金の払戻による収入	10,002
有形固定資産の取得による支出	3,068
無形固定資産の取得による支出	3,800
投資有価証券の取得による支出	608
その他	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	24,554
リース債務の返済による支出	3,478
株式の発行による収入	123,356
株式公開費用の支出	8,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	51
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,336
現金及び現金同等物の期首残高	373,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	424,329

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
給与手当	100,446千円
賞与引当金繰入額	1,135
広告宣伝費	144,141

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
現金及び預金勘定	439,334千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	15,005
現金及び現金同等物	424,329

(株主資本等関係)

当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年11月26日付で、株式会社名古屋証券取引所セントレックスに上場いたしました。

株式上場にあたり、平成26年11月25日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式250,000株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ55,200千円増加しております。

また、平成26年12月25日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式37,500株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,280千円増加しております。

この結果、当第 2 四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ63,480千円増加し、当第 2 四半期会計期間末において資本金が188,800千円、資本剰余金が173,300千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、スマートライフサポート事業のみの単一セグメントであることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	3円12銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	3,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,701
普通株式の期中平均株式数(株)	1,186,471

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4月11日

日本P C サービス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本P C サービス株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本P C サービス株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。